

施策番号	114	施策名	高齢者福祉の推進	令和6年度主管課名	総合福祉課
総合計画体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和6年度課長名	水島 剛
	関係課名	健康推進課 まちづくり課			

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ア	65歳以上の高齢者	→	ア	人	見込値 実績値	4,726	4,762	4,744	4,582 4,682	4,512
イ	要介護認定者	→	イ	人	見込値 実績値	878	919	888	830 863	819
ウ		→	ウ		見込値 実績値					
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらおう	→	ア	%	目標値 実績値 達成率	2.9 4.2 69.0%	2.8 3.5 80.0%	2.7 4.4 61.4%	2.6 3.1 83.9%	2.5
イ		→	イ	%	目標値 実績値 達成率	83.0 81.9 98.7%	83.5 78.8 94.4%	84.0 67.4 80.2%	84.5 67.8 80.2%	85.0
ウ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらおう	→	ウ	%	目標値 実績値 達成率	31.0 36.4 117.4%	32.0 37.8 118.1%	33.0 38.9 117.9%	34.0 34.9 102.6%	35.0
エ		→	エ		目標値 実績値 達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方		ア 福祉の充実が高齢者の生きがいにつながるため。 イ 老人クラブへの加入が生きがいづくりの一翼になっているため。 ウ 福祉サービスの満足度が住み慣れた地域での生活につながるため。		⑥ 成果指標の把握方法と算定式等		ア、ウ 町民アンケート(対象者1,000人中423人が回答) イ 社会福祉協議会調べ				

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	・高齢者は自身の自立生活のために積極的に社会参加を行い、健康づくり、介護予防及び介護サービスの適切な利用に努める。 ・社会福祉団体、介護サービスを提供する事業所等は、町と連携し、高齢者の暮らしに役立つ情報提供や啓発活動を行い、安定的なサービスの提供に努める。	・行政は、地域包括支援センターを中心とした関係機関との連携強化、在宅医療と介護との連携や地域ケア会議の推進など地域包括ケアシステムを構築し、サービス内容の周知に努める。 ・高齢者に対し、社会参加の機会を提供し、地域の人とふれあいがながら安心して生活環境づくりを行う。

3. 評価結果

6年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)	
	生きがいや楽しみが特にならない高齢者の割合は前年より減少し、目標値を下回っているが、9割以上の高齢者は何らかの生きがいや楽しみを持って生活している。老人クラブ加入率は減少傾向にあったが、令和6年度は持ち直したものの、目標値は下回っている。現在、社会福祉協議会が加入促進を行っている。適切な高齢者福祉サービスを受けていると感じる住民の割合は減少したが目標値は上回っている。主に60歳代が大きく減少したことによる。	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)	
	町民アンケートによると9割以上の高齢者は何らかの生きがいや楽しみを持っているが、特にならない高齢者の割合は概ね横ばいで推移している。特に80歳代が最も多く、年齢を重ねるにつれて多くなっているため、地域づくりの中で高齢者参加の促進を図ることが成果向上につながる。老人クラブ加入率もコロナ禍での減少傾向に歯止めがかかり、今後も加入促進を図っていく。適切な高齢者福祉サービス受けられていると感じている割合は漸減傾向である。前年度調査に比べ60歳代が大きく減少したが、高齢層に比べサービスを受ける機会が少ないためと思われる。イの指標以外は減少している。	<input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	介護保険認定率(令和7年3月末)の比較では岡山県全体平均の21.6%、全国平均の19.7%、津山市の19.5%、美咲町の21.7%、久米南町の23.4%に対し、鏡野町は18.3%となっており、低い水準となっている。比較的介護を必要としない高齢者が多いといえる。また高齢化率(令和6年10月1日「岡山県毎月流動人口調査」)によると鏡野町は40.6%で近隣の美咲町が42.7%、真庭市41.9%で若干高い水準であるが、県平均31.4%、全国平均29.3%よりは上回っている。高齢者サービスについては介護保険法に基づいており、サービス水準に差異はないと思われるが、近年、全国的には過疎化により訪問型サービスが経営困難となっている事例が生じている。	<input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	高齢化や人口減少のスピードが地域によって異なり、国全体としては2040年に65歳以上高齢者がピークを迎えるが、全国の50%の市町村では2020年以前に、すでに高齢者人口もピークを迎えている。各種サービス事業が過剰となる恐れがある。一方、町民アンケートの意見では高齢者増に対する、サービスの充実の要望がある。	
	3. 施策の振り返りと総括(6年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	高齢者等タクシー料金助成事業	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	配達支援事業費	
③ 施策全体の振り返りと総括		
高齢者等タクシー料金助成事業は町の独自事業として実施しており、運転免許証を所持していない、65歳以上の高齢者等を対象としており、毎年利用者が増加している。この事業は中山間部においては病院や行政機関等が遠隔地となること、公共交通機関が乏しいことによる対策のため行っている。配達支援事業は高齢者への配食サービスであり、これも毎年利用者が増加しているが、事業者の配達員の確保が課題となっている。		
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)		
① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	高齢者等タクシー料金助成事業	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向		
介護予防事業である総合事業について、より意欲を持って参加してもらえよう一部プログラムの見直しを行った。また高齢者の社会参加を後押しする高齢者等タクシー料金助成事業において、運転免許証を所持していても助成すべきとの意見もある。これは、中山間地においては近隣の移動では自家用車の利用が欠かせず、遠隔地はタクシーを利用したいとの理由によるものである。また、運転免許証の有無によって、助成対象を分けるのはおかしい、すべての高齢者に助成すべきという意見もある。他自治体の運用の状況や財源確保の可否により検討していく。		